

令和4年6月臨時記者会見

令和4年6月6日（月）

冒頭コメント

今日は、6月13日開会の市議会定例会に諮る予算について、説明させていただきます。

その前に、新型コロナウイルス感染症の状況等についてです。

まず、新型コロナウイルス感染症の状況についてです。10日前の定例会見でもお話ししましたが、全国の陽性者数は減ってきており、昨日が1万5,109人です。一番多いときで10万人でしたから、かなり減りました。そして、大分県・大分市の陽性者数も減ってきています。今日も午後3時に発表ですが、大分市が昨日は56人で、今日は46人になりますので、4日連続2桁の数字になっています。この4日連続2桁というのは、1月15日～18日が連続して2桁だったのですが、そのとき以来になります。

抗原検査センターでの陽性者数についても減ってきています。昨日は6例で、今日は4例です。一時期に比べると落ち着いたかなという感じはしています。ただ、検査人数は非常に多いですし、市内でクラスターが発生していますので、引き続き注意していただく必要はあります。

新型コロナワクチンについてです。3回目接種は、6月2日時点で国のVRSで54.5%ですが、今朝9時時点では大分市民の61.5%となりました。また、4回目接種は、接種券の6月6日発送分が1,100人で、以降も順次発送します。4回目接種をされた方は6月5日現在で44人です。予約状況を見ますと、今のところ236人の方がウェブ上で予約されています。また、18歳から60歳未満で基礎疾患のある方については、303人の方から申込みがあり、5か月経過する際に接種券を順次発送することになっています。4回目接種についても接種を希望する方へのワクチン接種ができる体制で取り組んでいます。

最後に、メッセンジャーRNAワクチンではなく、組換えタンパクワクチンであるノババックスのワクチンが県営接種センターで接種できるようになっています。この組換えタンパクワクチンのほうが副反応は小さいと言われていしますので、副反応が心配な方はこちらの接種を検討していただければと思います。

次は、豊予海峡ルート推進シンポジウムについてです。

先週の月曜日に東京と大分のJ:COMホルトホール大分をつないで、豊予海峡ルート推進シンポジウムを開催しました。新型コロナの関係もあって会場は100席限定でお願いして、ほぼ満席という状況でした。そして、ウェブでも114名の方に視聴いただいて、全部で301名ということですが、大分県、愛媛県および日本青年会議所に後援していただきました。冒頭には日本青年会議所会頭の中島さんに挨拶していただいて、八代青年会議所の豊田さんにパネルディスカッションの司会をしていただきました。

名古屋都市センターの奥野所長に基調講演を行っていただきましたが、奥野先生は前国土審議会会長で、国土をどのように発展させていくかということについての責任者でした。今日、講演のレジュメを配布していますが、こうした取組は非常に重要だということでお話をさせていただきました。パネルディスカッションは、大石さんや金山先生、矢田部先生、高門伊方町長にも登壇していただき、私もパネラーになり、議論して、この重要性について発信しました。

次は、以前紹介しました「西部海岸地区の憩い・交流拠点の名称」についてです。4月末から

5月27日まで、名称の市民投票を行いました。投票総数が3,669票で、そのうち1,911票を集めた「たのうらら」に決まりました。この「たのうらら」に半数以上投票いただき、「おおいたシーテラス」が次点でした。3,669票の投票をいただいたということは、市民の皆さんの関心が高かったと考えています。

今後はロゴマークを募集しますが、それについてはホームページ等で改めてお知らせします。

施設自体は今年度設計を行い、来年度工事を行って、令和6年5月にオープンする予定です。

道の駅としては今までのものと違う、田ノ浦地域にマッチした建物が出来上がる予定になっていますので、楽しみにしていただければと思います。

1 発表項目

《1. 令和4年度6月補正予算（案）の概要について》

6月13日開会の大分市議会定例会に提出予定の予算について御説明します。詳細については財務部から説明させます。

内容は、原油価格・物価高騰等総合緊急対策関連のもの、新型コロナウイルス感染症関連のもの、今年1月に発生した地震の災害復旧の関係です。また、昭和井路の工事の遅れにより、田植えができなくなっている水田への対策事業、それから、債務負担行為として新環境センター整備事業の関係となっています。

全体の補正額としては、26億9,600万円で、補正後は2,074億2,600万円ということで、対前年比10.1%増の予算になります。

はじめに、原油価格・物価高騰対策についてです。

まず、経営安定化資金緊急支援融資事業に2億7,200万円を計上しています。融資関係については、今年6月までは県が行う融資があり、その融資に対して大分市が利子補給をするという形にしていたのですが、今度は市の制度による融資を行って、さらに利子補給と信用保証料の措置も行うという仕組みにしました。

対象等を書いています。融資限度額3,000万円の運転資金・設備資金で、融資利率が1.295%、融資期間は最大10年です。

大分市が1年間は利子補給をし、信用保証料は全額補助します。担保については、必要に応じて本人の担保は要りますが、原則、それ以外は必要ありません。特記事項にセーフティーネット保証4号または5号と書いていますが、今までの大分県との関係の融資というのは、通常、新型コロナウイルス感染症により売上げが4号で20%、5号で5%と減ったときに融資の対象とすることとなっていたのですが、今回はコロナだけではなく、海外情勢の変化や原油価格等の高騰で影響を受けた人も融資の対象とするところが大きな違いです。あとは利率が少し低いということで、この4号・5号の認定は大分市が行っていますが、併せて融資元も大分市に変わります。

対象は、物価高騰等、国際情勢に対応したものについても融資を行うということで、4号、5号は、直近の月で約70件ありましたので、9カ月分の630件で予算を組んでいます。保証料が全部で2億5,000万円、そして利子補給が2,000万円で、事務費を含めて2億7,200万円の予算措置となっています。こういう制度を活用していただいて、例えば、突然原材料費が高くなって厳しい状況になったといった事業者の皆さんについてもこれを活用して、1年間は無利子ですし、非常に低利の保証料がかからない融資を使って何とか耐えていただいて、また活動

していただければと思います。

セーフティーネット4号と5号で何が違うかという点、セーフティーネット4号は銀行側の負担がゼロです。5号は銀行側が20%、倒産等をしたときには負担をしなければならないとなっていて、そこが違います。5号のほうがより幅広く融資を行う代わりに審査がより厳しくなっていて、4号のほうはコロナによって20%売上げが落ちた人、そして5号のほうは原油等の仕入れ価格が20%以上、上昇しているにもかかわらず、製品等に転嫁できていないことや、海外情勢等々も含めて5%売上げが落ちた人が対象になります。詳細は商工労働観光部に聞いていただければと思います。

取扱金融機関は、資料にある銀行・金融機関ですので、ここで申込みをしていただいて、そこから最終的には、信用保証協会での審査を受けていただいて、融資が行われることとなります。

2点目から4点目までは似た事業になりますが、認定農業者肥料等価格高騰対策事業に5,100万円、畜産飼料価格高騰対策事業に4,300万円、園芸振興総合対策事業に2,500万円を計上しています。

今まで漁業については燃料油が上がったときに支援をしていましたが、農業についても、例えば肥料や農薬等の値段が上がっています。その高騰分の3分の1に相当する額を助成し、農家の負担を軽減しようというのがこの措置になります。補助率が3分の1となっているのは、3分の1を補助すると、コストと今までの売値が大体等しくなるということで、3分の1の費用負担となっています。農家の規模は大小ありますが、肥料の高騰分は年間で平均しますと、約81万円になります。平均すると81万円ぐらいになりますので、その3分の1の27万円を補助します。対象は、認定農業者で、大分市では188人の方がそれに当たります。正確に言うと新規農業者も加えて188人になっていますが、そうした方々に対して補助を行います。

次の畜産についても同様の考え方で、これも売上げとコストを比べて、飼料代等の値上がり分の3分の1を補助しないと赤字になってしまうということで、補助を行い、酪農や養鶏、肉用牛の畜産者が赤字を防げるように支援します。酪農と肉用牛と養鶏とありますが、餌代は平均すると1トン当たり1万3,500円上がっていて、その3分の1ですね。そして、想定購入数を9,500トンとしまして、予算額が4,300万円になります。

次の園芸振興総合対策というのは、ピーマン、パセリ、大葉、イチゴなど、ビニールハウス等を使って事業している農家の方を園芸施設農業といいます。この方々に対して、総額で2,500万円、こちらは県の補助も入ってくる仕組みになっていて、こういう方々が設備投資を行うときに、資材の高騰分等の補助を行うことにより、農業者を支援します。

これは少しずつ補助率等が違いますが、ピーマンでは高騰分が400万円ぐらいあって、それを県が300万円、市が100万円で、あとは事業者が負担していただく分が3分の1ということです。そうした考え方で、受益者負担を3分の1、県と市が持つ分が3分の2、一部は少し違うのですが、受益者負担のほうに3分の2になっています。そういう形で、施設の投資によって燃料費を抑えようとか資材費の高騰を抑えようという、資材の高騰分がかかるという方々に対して支援しますというのが、合わせまして2,500万円になります。ピーマンが3件、パセリが1件、大葉が5件、イチゴが1件というのが大分市内の数であります。

次は、幼児教育・保育施設等給食材料費高騰対策事業です。平均的な給食の月額費用は5,000円ですが、1割ぐらい上がっていますので、その上がった分の500円を補助単価としまして、認可保育所や認可外保育施設、私学助成の幼稚園に支援を行います。全部でこの対象になる

施設は、大分市の場合、1万7,000人のお子さんの分の給食費を500円ですが、1割補助しまして、保護者の負担増を抑えて成長に必要な食を提供するというのが、この給食材料費高騰対策事業で7,600万円を措置しています。

次は、プレミアム付商品券の発行です。これには7億円を計上しています。今、プレミアム付商品券が発行されていますが、第2弾を9月頃に売り出して、10月から12月に使っていただくというための予算です。1冊1万円で購入できて、1万3,000円分使えまして、30%のプレミアムで、1人2冊まで購入することができるという仕組みは今と同じです。1回目は15万4,000セット発行しましたが、紙のほうは売り切れていまして、電子媒体のほうが少し残っているので、電子媒体は6月18日まで販売期間を延長する予定にしています。どちらにしましても非常にニーズが高いということで、秋にも行います。売り出す額は15万4,000セットで、今回の春の第1弾と同じセット数を売り出します。

最後に、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援事業です。これは専決処分した給付金とは別に、去年からやっている事業で、生活が非常に困窮した世帯について、1月当たり最大10万円を3か月支給する事業を、申請期間を延長したり、それから就職活動を行うこと等が要件になっていたのですが、今までは月に2回以上活動するというのを、月に1回でよいと緩和したりしています。その経費が不足しますので、追加の計上をするということで、これが4,650万円です。就職活動をしていることを条件として、生活困窮世帯に対して支援をするということで、ハローワーク等での職業相談や企業への応募等をしていただいて、それを確認した上で支援をするという事業です。

二つ目は、新型コロナウイルス感染症関連です。

まず、新型コロナウイルスのワクチン接種です。これについては先ほど御説明したとおりですが、4回目は、3回目接種から5か月以上を経過した60歳以上の方と18歳から60歳までで基礎疾患のある方等ということで、60歳以上の方が15万人、基礎疾患のある方が2万人の合計17万人分を措置しています。また、ウェブ予約が難しい方への支援も併せて行うということで、ワクチン接種を行うための予算ということで11億円です。ワクチン接種の委託料やシステム等の変更費用、接種券の作成業務、配送などに要する費用として11億円を計上しています。

次に、新型コロナウイルス感染症対策事業です。今まで、大分市保健所の保健師が、夜間も感染された方の電話相談などを行っていたのですが、感染者が非常に増えたときに対応が難しくなったということで、大分市連合医師会に対応を委託することにしました。そのための電話診療に係る経費と、自宅療養の方に食料等を届けていたのですが、これも保健所で全部行うのは大変難しいので、これについても業務委託をします。そうしたことにより、一番遅いときは退庁が午前2時、3時になっていましたので、保健所職員の負担軽減を図ります。それから、抗原検査キットがまた足りなくなってきました、それを購入するための予算ということで、合わせまして2億3,030万円を措置しています。

三つ目は、今年1月の地震について、当初予算で説明したときは、設計と調査を行う予算だったのですが、事業が早く進みそうで、今回の補正では1億4,300万円で、設計に加えて実際に工事に着手するというので予算措置しています。道路橋梁河川災害復旧事業を一つ目に書いていますが、これは高崎山の多目的広場の周りに市道があるのですが、その市道を直すための予算で9,300万円です。それから、観光施設災害復旧事業というのが、高崎山のうみたまごの隣のところにあります多目的広場（第2駐車場）で、これが4,000万円です。そして、社会体育施

設災害復旧事業というのは、大在公園プールを修繕する予算が1,000万円です。

その他として、水田機能維持対策事業です。これは、昭和井路の幹線が破損して、水が漏れて、どうやって修理しようかと工法を検討している間に、今年の田植に間に合わなくなってしまったということがありました。これを受けて、稲作ができない事業者について、補償等の問題も出てきて、補償等については昭和井路の土地改良区が行うことになるのですが、大分市のほうも稲作は大事な農業でありますし、水田は、保水機能や災害防止などの様々な役割を果たしていますので、適切な水田の維持管理をしていただくための経費ということで、補助金を大分市農業再生協議会に交付して、そこから農業者に支援していただくということです。これが56ヘクタール分で、1ヘクタール当たり15万円の経費を計上して、全部で920万円となります。

ほかにも昭和井路の水が来ないところがあったのですが、こちらは、ため池から水を引くことによって水の供給ができて、稲作もできるということですので、対象からは除外しています。

次は、新環境センターです。これは令和9年10月に供用開始ということで事業を今進めていますが、今年7月に入札公告を行って、来年2月に事業者を選定して、来年6月に本契約を締結して、令和9年に供用開始する予定です。これはPFI方式で行いますので、建設だけではなく、運営、維持管理一切を含め、令和29年までの契約となります。事業規模としては、1,160億円という大きな額の債務負担行為を設定します。来年2月には事業者を選定することになっています。大分県下6市から廃棄物の処理を受託して、戸次に建設して一般廃棄物の処理を行うということで、令和29年まで事業を進める予定にしています。

歳入については、国県支出金が約26億円、地方債が約8,000万円、繰越金が約926万円で、その他は会計年度職員の社会保険料の収入で、4,000円です。国県支出金はワクチン接種や生活困窮者の事業のものです。その他にも、大分市が工夫して使ってくださいということで、国からの地方創生臨時交付金を活用することとしています。

地方創生臨時交付金の使途については、全国的に様々な報道がされていますが、大分市の場合は、今までも抗原検査センターの運営などに使っていますが、今回は、物価、原油高騰対策や新型コロナウイルス対策等に使うことにしています。

地震のほうは主に地方債の発行によって対応することになっています。

それから、水田機能維持対策費は繰越金を充てて対応する予算になっています。

最後に、専決処分を行った予算について説明します。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が7億3,000万円、子育て世帯生活支援特別給付金事業が7億4,000万円ということで、いずれも国の事業の執行に当たります。

今までも10万円の支給等を行っていますが、今回は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金ということで、新たに非課税世帯になった世帯と、今年になって収入が激減した世帯に対して給付するもので、今までこの10万円の給付を受けた世帯は対象になりません。

また、子育て世帯生活支援特別給付金事業につきましては、低所得のひとり親世帯などの子育て世帯に対して、1人当たり5万円を支給するという事業になっています。

2 質疑応答

《1. 令和4年度6月補正予算(案)の概要について》

記者 原油価格・物価高騰対策について伺います。幾つか項目がありますが、全て市独自の政策

でしょうか。また、どのように優先順位をつけて、これらの対策をつくったのかお聞かせください。

市長 まず、市独自かどうかについてですが、経営安定化融資は市独自です。それから認定農業者、畜産は市独自でいいと思います。それから園芸は、県と市がそれぞれ、市が6分の1、県が3分の1で、残りが事業者とかですね、品目によって違うのですが、共同事業になっています。

幼児教育・保育の食材のところは県と市で負担して事業を行います。プレミアム付商品券は、大分市商工会議所と大分市が連携していますが、ほかの市町村も同じような取組をしていますので、県が音頭を取って行っているという形になります。生活困窮者の自立支援は、国の施策の実施に当たります。

その財源のところについて臨時交付金を活用しているということで、国からのお金をこういうものに充てて活用しています。いずれも重要な事業だと考えていますので、プライオリティーは特にありません。それぞれのところで影響を受けている、コロナもそうですし、安定化融資のほうはコロナの対象になりますので、コロナや物価上昇で大変困っているという方々に対する支援措置になると考えています。

記者 コロナや物価上昇、原油高騰などで困っている事業者があると思いますが、そのような事業者が事業を継続できるように、そして継続することによって、大分市にとってはどういうメリットがあるかということも含めて、どういう思いで今回実施されるのですか。

市長 国際情勢の大きな変化に伴う原油の高騰、円安、一時期は、中国の上海等をはじめとしたコロナの影響による流通の分断とか生産の分断などにより、本来なら円滑に事業が進められる事業者の皆さんが大きな影響を被っていますし、また、物価の上昇によって消費者の方々も大きな影響を受けています。

このような外からのショックによる影響の部分は、本来なら円滑に事業を進められる方々に対して大きな障害になりますから、こういう施策により何とか耐えていただいて、国際経済もできるだけ早く正常化していくことを願いたいと思います。それまでの間の施策として、こういうものを活用していただいて何とか耐えていただいて、事業の継続をしていただきたいと思います。

《 1. 令和4年度6月補正予算（案）の概要について 》

記者 プレミアム付商品券の第2弾が発行予定ということで、第1弾も売行き好調で、今回、引き続き第2弾ということだと思っておりますが、改めて市長の期待を聞かせてください。

市長 30%のプレミアムになりますので、使っていただく方にしましたら大きなメリットがあるのだろーと思っております。コロナが続いて、経済の再活性化が望まれる時期ですので、こうした商品券も積極的に活用していただいて、ぜひ地元で買い物をしていただき、経済の活性化に貢献していただけるとありがたいと思います。

記者 9月発売でしょうか。

市長 9月から発売して、10月から12月までの3か月間に使っていただくということになると思います。

《 1. 令和4年度6月補正予算（案）の概要について 》

- 記者 日向灘地震の災害復旧関連で3か所計上されていますが、具体的にこの3か所について、完了の見込み等の見通しはありますか。
- 市長 まず、うみたまごの周辺工事は令和5年5月までかかります。工事が7、8月に入札・契約し、9月に着工して、来年5月に完了予定です。
- 多目的広場については、7月まで設計を行い、8月に入札・契約して、来年3月に完了予定です。
- 大在公園プールについては、応急処置を7月中旬まで行います。8月末まではプールの利用期間ですので、この間は利用していただいて、その間に入札・契約を行い、9月に着工して、令和5年1月に完了予定というスケジュールになっています。
- 記者 「たのうらら」という新しい道の駅の名称、この決定について改めて市長から受け止めをお願いします。
- 市長 投票の中で圧倒的に人気も高かったのですが、ほんわかとした、明るい印象もありますし、また、非常にリラックスできる、いい名前を選んでいただいたと思います。提案者の理由を書いています。別府湾に日が柔らかくのどかに照っている雰囲気など、本当にこのような感じだと思います。私も完成を楽しみにしたいと思います。
- 記者 ロゴマークの募集というのは、具体的に今、期間は決まっていますか。
- 市長 7月から始めて8月31日までです。

《 1. 令和4年度6月補正予算（案）の概要について 》

- 記者 経営安定化資金の融資の新設の件で、これは県などのほかの融資と併用できるのですか。
- 市長 はい、できます。